

1

地方の財政 [7] 地方政府の統治 [4.3]

別所俊一郎

分権化のあり方

4

- 日本の地方分権は進んでいるともいえる
 - 公的部門の支出の6割は都道府県と市町村と言われる
 - とくに年金を除く社会保障や公共事業で地方の支出比率は大きい
- しかし日本は「中央集権」と言われる、なぜ？
- 「中央分権」体制とも言われる
 - 「中央」
 - 中央官庁が独立した意思決定主体としてふるまう
 - 「省あって国なし」「局あって省なし」の縦割り
 - 対応する都道府県・市町村の部局との密接な連携
 - 「分権」
 - 執行機関としての都道府県・市町村：支出額は大きい
- 省庁を横断するような調整がうまくいかなかった面も

前回までのあらすじ

3

- 分権化定理
 - 地方分権の理論的基礎
 - 「もし、地方政府が知っていて中央政府が知らないような地域独自のニーズが存在するなら、各種公共サービスの供給量の決定を地方政府に任せたいほうが効率的な資源配分に資する」
 - いくつかの前提に依存
- 財政外部性があるときには分権化定理は成立しない
- 経済成長と分権化定理
 - 分権化定理が成立すれば経済成長も期待できる
 - 成立しなければ成長しないかもしれない
 - 実証結果はさまざま：開発独裁 vs 分権化
 - 市場保全型連邦制の可能性

2種類の分権

5

- 2種類の分権のあり方
- Uフォーム：機能別分権
 - 中央政府の官庁ごとに分権化
 - 対応する地方政府の部局に権限・裁量を与える
 - 中央官庁での調整が可能
- Mフォーム：地域別分権
 - 各地方政府に全体的な権限を与える
 - 総合行政を担う地方政府の確立
 - 地方政府内での政策間調整が可能

機能別分権の長短

6

- メリット
 - 社会資本の全国的な計画が可能
 - 道路・港湾・空港・鉄道などの交通インフラ
 - 医療・介護の制度設計：サービス水準や範囲の調整
 - 義務教育の水準の設定
 - 財政外部性の調整が容易
 - 財政外部性をもつ政策の調整についてはとくに、
- デメリット
 - 異なる政策のあいだでの調整が困難
 - 教育－雇用－社会福祉
 - 再チャレンジ、学校教育、社会教育、就労支援...
 - 都市開発－環境保全
 - 「子育て支援」のような所管官庁が多い政策課題
 - 幼保一体化

分権化と市場化

8

- 分権化によって地方政府が肥大化するのでは？
 - 地方政府が多くの権限を持つ
 - 汚職の温床にもなりかねない
- 権限を持つことと「肥大化」は同義ではない
 - 一般に、公的供給と公的生産は異なるから
 - 公的供給
 - あるサービスが提供されることに政府が責任を持つ
 - サービスがどのように提供されるかという制度の企画立案を政府が行う
 - 公的生産
 - 公的部門がサービスの生産主体となる
 - サービスを生産しているのは公務員
 - 公的供給と公的生産が異なる例
 - 国防のための兵器の製造、民間賃貸住宅による住宅サービス、民間病院による医療、...

地域別分権の長短

7

- メリット
 - 異なる政策のあいだでの総合的な調整が容易
 - 高齢化対策：福祉、まちづくり、コンパクトシティ、バリアフリー、雇用
 - 子育て支援：保育と教育、就労支援、...
- デメリット
 - 特定の政策による財政外部性の内部化に失敗しやすい
- 「道州制」も地域別分権の一種
 - 中央官庁の地方支分部局を道州政府に移管すれば、
 - 広域自治体となることで、財政外部性の内部化を図る
- ただし
 - 日本では事務や権限が国と地方のそれぞれに与えられている重複型の事務も多いことに注意

新公共経営NPM: New Public Management

9

- サービスの企画立案と執行を分離できるのなら...
 - 企画立案・財源確保 → 政府の仕事のまま
 - 執行(と一部の財源確保) → 民間の契約事業者任せ
- 新公共経営
 - 民間企業の経営理念・手法・成功事例をできる限り行政分野に導入して、効率的で質の高い行政サービスの提供を目指す
 - 財政赤字の拡大を背景に80年代のイギリス・ニュージーランドなどで発生し、90年代から欧米諸国で導入が進む
- 公的部門の「非効率」：公平性の担保の裏側で
 - 予算の使いきり、公務員の身分保障、「年功賃金」制
 - 前例主義、事なかれ主義
 - 競争の不在、X非効率性

新公共経営の考え方

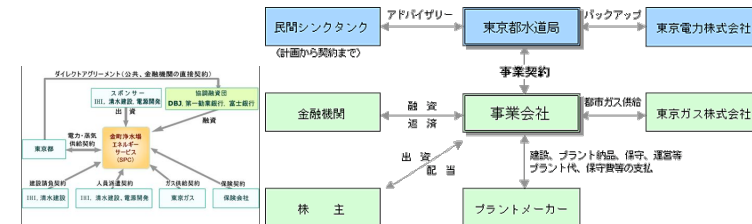
10

- 執行部門と企画部門の分離
 - 執行部門に市場原理・競争原理を導入
- 業績・成果によるコントロール
 - 経営資源の使用に関する裁量を広げ、業績・成果による評価
- 市場の活用
 - 民間委託・民営化、市場化テストなどの市場機構・競争の活用
- 顧客主義への転換
 - 顧客としての住民
- 組織内ヒエラルキーの簡素化
- 事前的規制（許認可）から事後的規制（モニタリング）へ
 - 丸投げではなく、チェックを

PFI: Private Finance Initiative

11

- 公共施設等の建設・維持管理・運営等を民間の資金・経営能力及び技術的能力を活用して行う（内閣府ウェブサイトより）
- 例：金町浄水場常用発電PFIモデル事業
 - サービス購入型、BOO (Build-Own-Operate) 型、1999年事業者募集、2000-2020年
 - 事業者が金町浄水場内にコージェネレーションシステムを設置・運営し、水道局に電力及び蒸気を供給します。水道局は、供給された電力及び蒸気に対する料金を支払い、事業者は、この料金により、建設資金等の初期投資額の返済や人件費、燃料費等の運営経費を賄います。



市場化テスト（官民競争入札）

12

- 「官」と「民」が対等な立場で競争入札に参加し、質・価格の両面で最も優れた者がそのサービスの提供を担う仕組み（内閣府ウェブサイト）
- 2012年6月時点での事業例（※は民間委託が可能となった事業）
 - ※ 国民年金保険料収納事業（日本年金機構）
 - 全国312箇所の年金事務所すべてで事業を実施
 - 経費削減効果：126億円（181億円→54億円）
 - ※ 登記事項証明書等の交付等（法務省登記所）
 - 全国の登記所のうち427箇所について入札を実施
 - 経費削減効果：48億円（110億円→62億円）
 - ※ 刑事施設の運営業務（法務省）
 - 刑事施設の運営業務の一部について入札を実施
 - 統計調査
 - 15調査について入札を実施
 - 経費削減効果：4億円（11億→7億円）
 - 施設管理・運営業務等
 - 霞ヶ関一般庁舎等の施設管理
 - 経費削減効果：7億円（174億→167億円）

指定管理者制度

13

- 公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・財団法人・NPO法人・市民グループなど法人その他の団体に包括的に代行させる制度、2012年4月現在で都道府県・市町村が73476施設に導入
- 文京区の事業例
 - 株式会社オーエンス
 - 白山交流館、千石交流館、水道交流館、大塚北交流館、本郷交流館、千駄木交流館、本駒込南交流館
 - 指定期間は5年間：2009年度から
 - 管理施設の使用の承認及び使用料の収支に係る業務、維持管理業務等
 - 2010年度指定管理料7457万円→支出7446万円で黒字、事業収入もあり
- コストカットのみが目的になってしまうという指摘も
 - 図書館、美術館、博物館のような社会教育施設など